

茨城県内の「副業・兼業」「スポットワーク」に関する働き手アンケート

～「副業・兼業/スポットワーク経験あり」は全体の約2割、普及のカギは実効性のある環境整備～

株式会社常陽産業研究所 地域研究センター 調査役 金子 充

物価高騰に伴う実質賃金の低迷と、構造的な人手不足を背景に、労働市場における働き方の多様化が加速している。こうした中、全国では、本業以外の収入源を確保する「副業・兼業」や、スキマ時間を活用した単発・短時間の「スポットワーク」が普及している。茨城県においても、これら柔軟な働き方への関心は高まっているとみられる。

そこで、当社は、2025年8月、県内居住者を対象にウェブアンケートを実施し、副業・兼業とスポットワークの実態について調査した。本稿では、同調査の結果を報告する。

1. はじめに ～全国の副業・兼業/スポットワークの動向

企業における副業・兼業の動向

政府などによる働き方改革の推進を背景に、副業・兼業を容認する企業の動きが全国的に広がっている。(株)パーソル総合研究所の「副業の実態・意識に関する定量調査」によると、2018年調査で50.9%であった企業の副業容認率は、25年調査では64.3%に増加している。

企業の制度変更に伴い、実際に副業・兼業を行う労働者も増加傾向にある。厚生労働省の「就業構造基本調査」によると、全国で副業がある雇用者数は、2017年の約222万人から2022年には約280万人へと大幅に増加している。

スポットワークの動向

継続的な副業・兼業に加え、柔軟な働き方としてスポットワークへの注目も急速に高まっている。スマートフォンアプリ等を通じて、働きたい時間と即戦力を求める企業を即時にマッチングするサービスが普及している。

主要な仲介サービス(図表1)の動向をみると、2024年時点で「タイミー」はユーザー数が約700万人、導入企業数が約60,000社を超えている。また、「シェアフル」もユーザー数約200万人、導入企業約10,000社となっており、幅広い業種で利用が浸透している。

図表1 主なスポットワーク仲介サービスとその概要

サービス名	概要	主な特徴	利用者数・実績
タイミー (Timee)	「働きたい時間に、すぐ働ける」スマホアプリで、単発・短時間の仕事を即時マッチング	面接・履歴書不要ですぐ働ける 報酬は即日受け取り可能 飲食、物流、イベント、販売など幅広い業種	2024年時点でユーザー数約700万人 導入企業数約60,000社超
シェアフル (Sharefull)	パーソルグループが運営するスポットワーク仲介サービス、アプリで仕事検索・応募・給与受け取りまで完結	短時間・単発バイトに特化 大手企業・チェーン店の案件多数 給与即日払い対応	2024年時点でユーザー数約200万人 導入企業約10,000社
マイナビバイト単発 (マイナビバイト)	大手求人サイト「マイナビバイト」の単発バイト専門ページ	全国の単発・短期バイトを網羅 業界大手の運営 WEBで応募・管理可能	求人数・利用者数ともに業界最大級
LINEスキマニ (旧LINEバイト)	LINEアプリから直接単発バイトに応募できるサービス	LINEアプリで手軽に応募・管理 若年層に人気	LINEユーザー基盤を活かした高い利用率

各種公表資料よりJIR作成

2. 茨城県内の副業・兼業/スポットワークに関するアンケート調査結果

今回の調査は、茨城県内における副業・兼業とスポットワークの現状を、働き手側の視点から明らかにしたものである。調査概要は次の通りである。

調査概要

調査方法：ウェブアンケートシステム（Fastask）

調査対象：茨城県内に居住する20歳以上の男女

調査期間：

スクリーニング調査/2025年8月19日～8月21日

本調査/2025年8月25日～8月29日

有効回答数：スクリーニング調査/1,673名、

本調査/副業・兼業経験者268名、スポットワーク経験者194名、興味関心層300名

(1) 副業・兼業/スポットワークの経験の有無と関心度

まず、茨城県内における柔軟な働き方の現状と潜在的なニーズを把握するため、スクリーニング調査（茨城県居住者1,673名）の結果から、県民の副業・兼業/スポットワークの経験の有無と関心度を確認した。

副業・スポットワークの経験有無

副業・兼業は23.4%、スポットワークは17.5%経験あり

現在の実施状況や過去の経験について尋ねたところ、副業・兼業を「現在している」と回答した割合は10.1%、「過去にしたことがある」は13.3%であった（図表2）。両者を合わせると、23.4%が副業・兼業の経験を有している。

一方、スポットワークについては、「現在している」が4.7%、「過去にしたことがある」が12.8%であった。

図表2 副業・兼業/スポットワークの経験の有無

	副業・兼業 (n=1,673)	スポットワーク (n=1,673)
したことがない	70.8%	74.6%
過去にしたことがある (現在はしていない)	13.3%	12.8%
現在している	10.1%	4.7%
わからない	2.3%	4.5%
答えたくない	3.5%	3.4%

副業・兼業と比較して現在の実施率はやや低いものの、17.5%が実施経験を有している。

未経験者の関心度

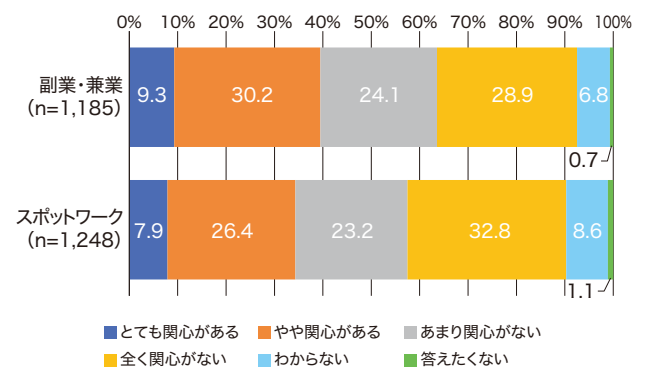
未経験者の約4割が副業に、3割強がスポットワークに関心

次に、現在これらの働き方をしていない（経験がない）層に対して今後の関心度を尋ねた。

副業・兼業に対しては、「とても関心がある」（9.3%）と「やや関心がある」（30.2%）を合わせ、回答者の39.5%が関心を示した（図表3）。

スポットワークに対しても、「とても関心がある」（7.9%）と「やや関心がある」（26.4%）を合計すると34.3%が関心を寄せている。いずれの働き方についても、未経験層の3～4割程度が関心を持っており、潜在的なニーズが相当数で存在していることがうかがえる。

図表3 副業・兼業/スポットワーク未経験者の関心の有無



(2) 県内における副業・兼業の実態

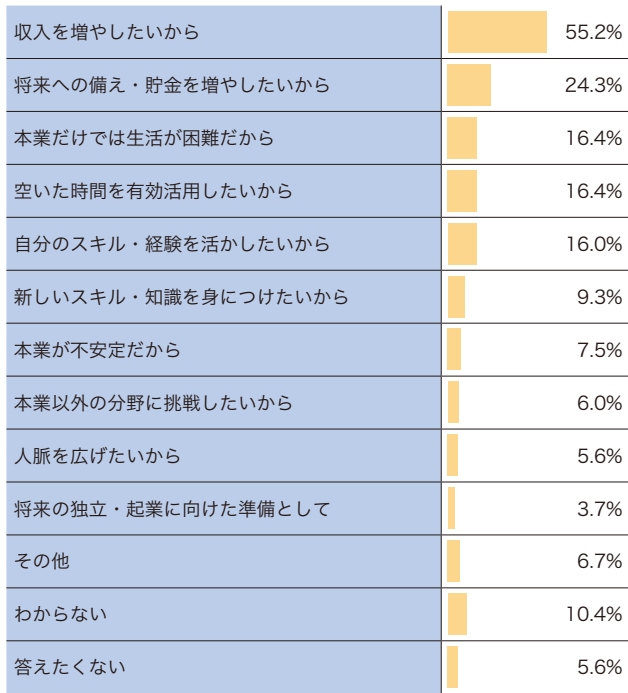
次に、県内で実際に副業・兼業の経験のある人（268人）を対象にしたアンケート調査結果より、その実態を把握する。

副業・兼業への取り組みのきっかけ

「収入を増やしたい」が55%がトップ

副業・兼業を開始した理由をみると、「収入を増やしたいから」が55.2%と過半数を占めている。2位の「将来への備え・貯金を増やしたいから」（24.3%）、3位の「本業だけでは生活が困難だから」（16.4%）と合わせると、経済的な動機が上位を占めている（図表4）。

図表4 副業・兼業を始めた理由
(n = 268、複数回答)



物価高や実質賃金の低下を背景とした生活防衛意識に加え、将来の経済的安定への不安が、副業・兼業に踏み出す主なきっかけになっていると考えられる。

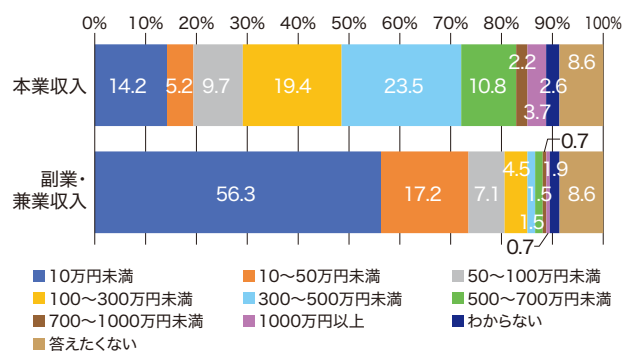
本業年収の分布と副業による収入額

低・中所得層が中心、副業収入の6割は年10万円未満

副業・兼業実施者の本業の年収分布をみると、「300～500万円未満」が23.5%で最多、次いで「100～300万円未満」が19.4%となっており、低・中所得層が実施者の中心を占めている(図表5)。

副業・兼業による年収は「10万円未満」が56.3%と過半数を占め、「10～50万円未満」が17.2%と続く

図表5 副業・兼業実施者の本業と副業・兼業の年収
(2024年)(n=268)



(図表5)。多くの実施者にとって副業・兼業は家計補助的な収入源として位置づけられていると考えられる。

副業・兼業の業務内容

「製造・軽作業」「販売・接客」が上位

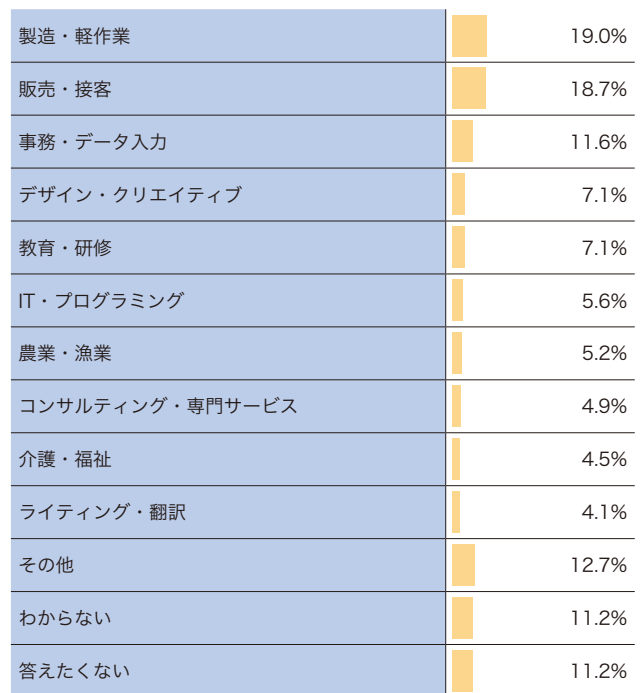
副業・兼業の業務内容をみると、「製造・軽作業」(19.0%)、「販売・接客」(18.7%)が上位を占め、「事務・データ入力」(11.6%)が続いている(図表6)。

各種調査によると、全国の副業・兼業では、Webライターなどの専門職やWebサイト運営といった「デジタル・オンライン型」の業務が主流とされている。

これに対し、今回の調査結果では、茨城県はどちらかと言えば「実地労働」が中心となっている。

この背景として、製造業が盛んな本県の産業構造や、サービス業等における人手不足感の強さなどが要因として考えられる。

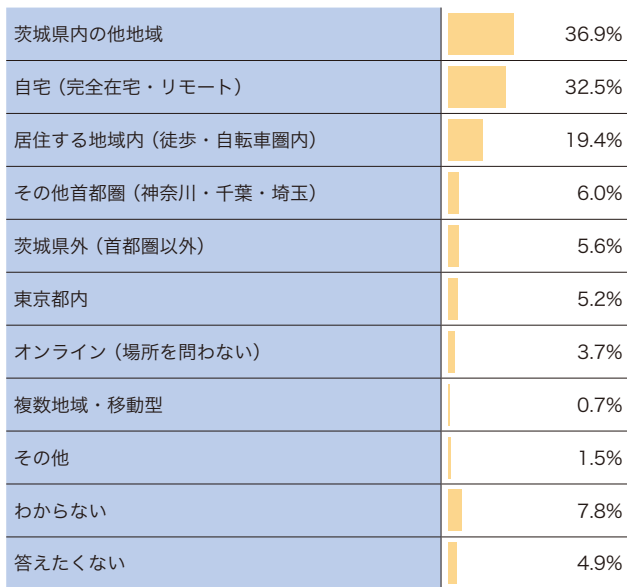
図表6 現在実施している(経験した)副業・兼業の内容
(n = 268、複数回答)



勤務場所

県内他地域が36.9%、在宅・リモートも32.5%

副業・兼業における勤務場所は、「県内他地域」が36.9%で最も多く、「自宅(完全在宅・リモート)」が32.5%で続いている。県内での就業が中心となる一方、自宅で完結する業務も一定の割合を占めている(図表7)。

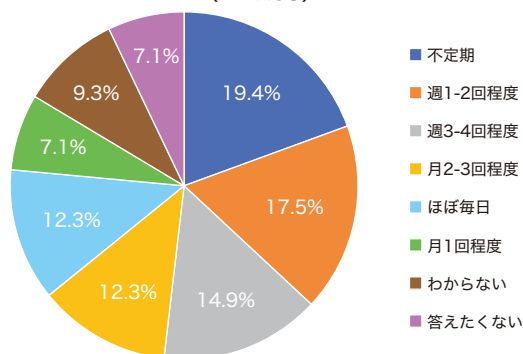
図表7 副業・兼業の勤務場所
(n=268、複数回答)

実施頻度

「不定期」が最も、頻度は様々

副業・兼業の実施頻度は「不定期」(19.4%)が最多で、「週1~2回程度」(17.5%)、「週3~4回程度」(14.9%)、「ほぼ毎日」(12.3%)、「月2~3回程度」(12.3%)、「月1回程度」(7.1%)と幅広い分布となっている(図表8)。

特定の頻度への偏りはみられず、副業・兼業の取り組み方は、個人の状況や目的に応じて多様といえる。

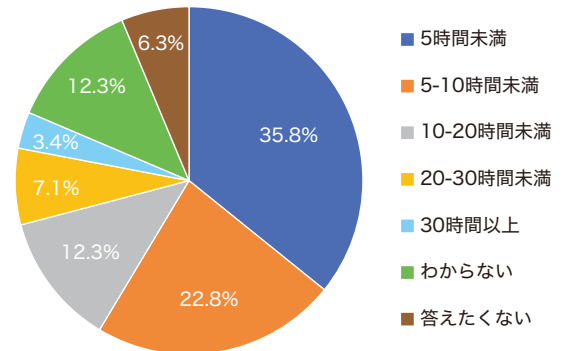
図表8 副業・兼業の実施頻度
(n=268)

労働時間

週10時間未満が約6割、本業に支障のない範囲での従事が中心

副業・兼業の1週間当たりの労働時間は「5時間未満」(35.8%)が最多で、「5~10時間未満」(22.8%)が続く(図表9)。

10時間未満が合計58.6%と半数以上を占める一方、「10~20時間未満」(12.3%)、「20~30時間未満」(7.1%)、「30時間以上」(3.4%)といった10時間以上の層も22.8%存在している。短時間で取り組む層が多数派であるものの、一定割合で長時間従事する層もみられ、取り組みの幅広さが示されている。

図表9 副業・兼業の労働時間/週
(n=268)

(3) 県内におけるスポットワークの実態

続いて、県内のスポットワーク経験のある人(194人)を対象にしたアンケート調査結果より、スポットワークの実態を把握する。

スポットワーク取り組みのきっかけ

収入増が最多だが、空き時間の有効活用も顕著

スポットワークを始めた理由は「収入を増やしたいから」(53.6%)が最多で、「空いた時間を有効活用したいから」(25.8%)が続く(図表10)。「将来への備え・貯金を増やしたいから」(19.6%)、「本業だけでは生活が困難だから」(17.5%)も一定数みられる。

副業・兼業と同様に収入増が最大の動機である点は共通するが、「空き時間の有効活用」が2番目に挙がっている点は、スポットワークの特徴といえる。

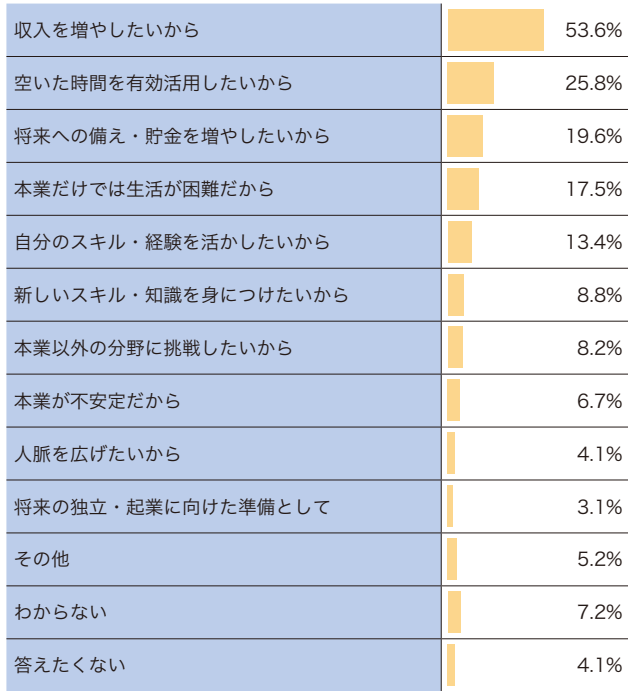
本業年収の分布とスポットワークによる収入額

低・中所得層が中心、収入の半数が年10万円未満

スポットワーク経験者の本業の年収は「300~500万円未満」(20.1%)が最多で、「100~300万円未満」(18.6%)が続く(図表11)。副業・兼業と同様に低・中所得層が中心である。

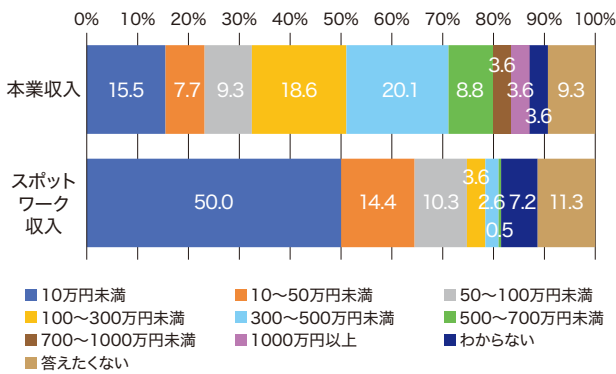
スポットワーク収入は「10万円未満」(50.0%)が最

図表10 スポットワークを始めた理由 (n = 194、複数回答)



多く、「10～50万円未満」(14.4%)が続く(図表11)。副業・兼業と同様に少額の収入が大半を占めており、多くの場合、本業を補完する副次的な収入源として活用されているとみられる。

図表11 スポットワーク実施者の本業とスポットワークの年収(2024年)(n=194)

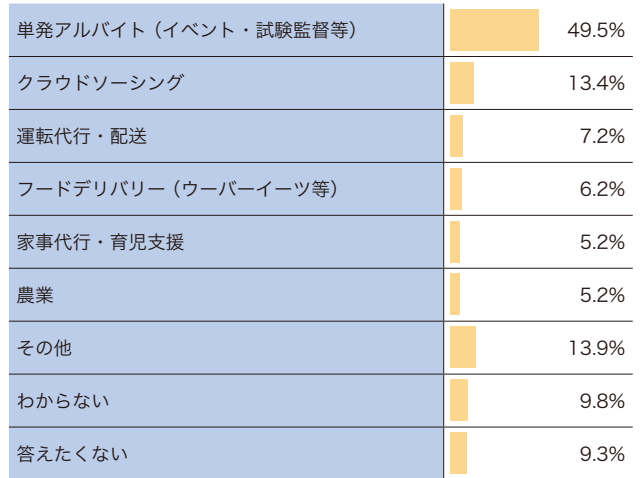


スポットワークの業務内容

「単発アルバイト」が49.5%と圧倒的多数

スポットワークの内容は「単発アルバイト(イベント・試験監督等)」(49.5%)が突出して多く、「クラウドソーシング」(13.4%)、「運転代行・配送」(7.2%)、「フードデリバリー」(6.2%)が続く(図表12)。「家事代行・育児支援」(5.2%)、「農業」(5.2%)はいずれも低い割合

図表12 現在実施している(経験した)スポットワークの内容 (n = 194、複数回答)



にとどまる。スポットワークは、副業・兼業と比較して、短期・単発で手軽に始められるアルバイトが中心となっている。

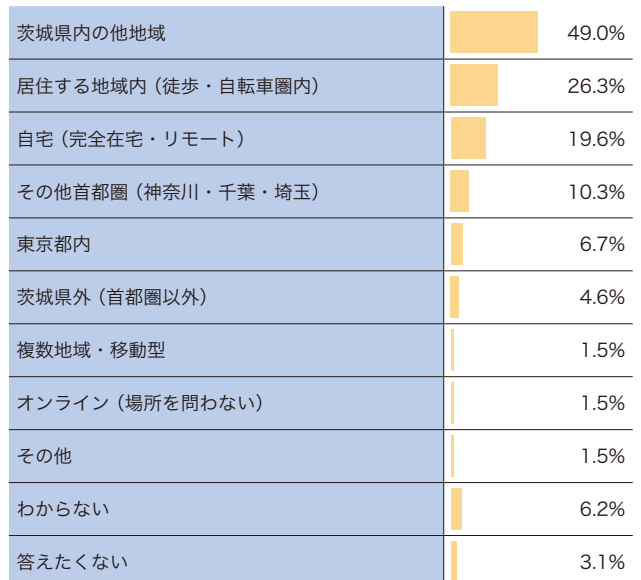
勤務場所

県内他地域が49%、現地勤務が副業より高い

スポットワークの勤務場所は「茨城県内の他地域」(49.0%)が最も多く、「居住する地域内(徒歩・自転車圏内)」(26.3%)、「自宅(完全在宅・リモート)」(19.6%)が続く(図表13)。

「その他首都圏(神奈川・千葉・埼玉)」は10.3%であり、県外勤務も一定割合みられる。副業・兼業と比較すると、自宅勤務の割合が低く、現地での就労が主流となっている点が特徴的である。

図表13 スポットワークの勤務場所 (n = 194、複数回答)

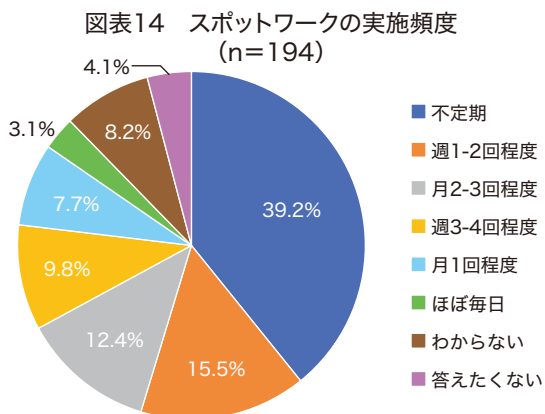


実施頻度

「不定期」が39%、副業の約2倍で臨時型が主流

スポットワークの実施頻度は「不定期」(39.2%)が突出して多く、「週1~2回程度」(15.5%)、「月2~3回程度」(12.4%)、「週3~4回程度」(9.8%)が続く(図表14)。「ほぼ毎日」(3.1%)は少数にとどまる。

副業・兼業と比較して不定期の割合が約2倍と高く、臨時的かつ柔軟な働き方がスポットワークの主流であることがわかる。

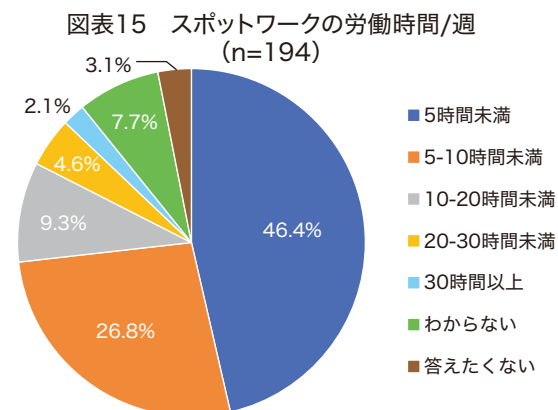


労働時間

10時間未満が約7割、副業より短時間・手軽な就労が特徴

スポットワークの1週間当たりの労働時間は「5時間未満」(46.4%)が最多で、「5~10時間未満」(26.8%)が続く(図表15)。10時間未満が合計73.2%と約7割を占める。「10~20時間未満」(9.3%)、「20~30時間未満」(4.6%)、「30時間以上」(2.1%)の10時間以上は全体の16%にとどまる。

副業・兼業(10時間未満:58.6%)と比較しても短



時間の取り組みが顕著であり、手軽に短時間で働くという特性が回答結果にも表れている。

(4) 普及への障壁、求められる対応

以上のように、副業・兼業/スポットワークは一定の広がりを見せている。一方、開始時や継続して取り組むに当たっては、なお課題が残されている。ここでは、経験者が感じた障壁と、企業や行政に求める対応について確認する。

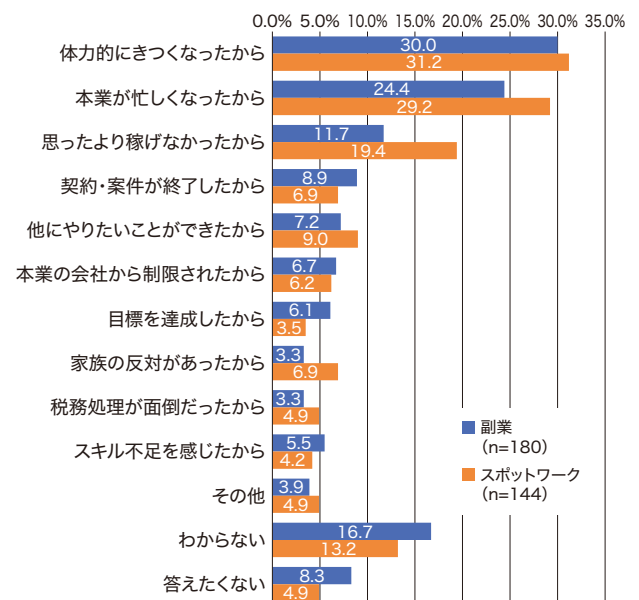
副業等の継続や新規参入にかかる障壁

経験者は「体力・時間」、未経験者は「情報不足・手続き不明」

過去に副業/スポットワークを実施した経験があるが、現在はやめている人にその理由について尋ねたところ、「体力的にきつくなったから」、「本業が忙しくなったから」といった、本業との両立にかかる課題が上位に挙げられた(図表16)。経験者が直面する障壁は、身体的負担や時間的制約といった個別的な課題が中心である。

一方、未経験層にその理由を聞いたところ、「始め方・手続きがわからないから」(26.7%)や「どんな仕事・案件があるかわからないから」(22.7%)といった情報面での課題や、「勤務先が禁止・制限しているから」(22.7%)といった制度面での課題が上位に挙げられた(図表17)。

図表16 副業・兼業/スポットワークを辞めた理由 (複数回答)



図表 17 副業・兼業/スポットワークを実施しない理由・妨げ (n = 300、複数回答)

始め方・手続きが分からないから	26.7%
勤務先が禁止・制限しているから	22.7%
どんな仕事・案件があるか分からないから	22.7%
体力的にきつそうだから	22.3%
本業が忙しくて時間がないから	20.7%
自分のスキル・経験が不足しているから	17.7%
税務処理・確定申告が面倒そうだから	16.0%
特に理由はない	13.3%
トラブル・リスクが心配だから	11.0%
十分な収入が期待できないと思うから	3.3%
家族の理解が得られないから	2.3%
その他	1.3%
わからない	3.0%
答えたくない	1.7%

経験者と未経験者では障壁の性質が異なっており、それぞれに対応した支援が求められている。

企業や行政に求められる対応

企業には「時間の柔軟化」、行政には「取引環境の安全性」を期待

副業・兼業/スポットワークの環境整備のために、企業に求める対応について聞いたところ、「労働時間の柔軟化」(45.3%) が最も多く、「制度の導入・拡充」(34.0%)、「制度への理解・促進・啓発」(30.3%) が続く(図表 18)。企業に対しては、労働時間管理の柔軟化

図表 18 企業に求める対応 (n = 300、複数回答)

労働時間の柔軟化	45.3%
制度の導入・拡充	34.0%
制度への理解・促進・啓発	30.3%
特に期待することはない	18.7%
社員のスキル開発支援	14.0%
その他	0.7%
わからない	13.0%
答えたくない	2.3%

と制度面での明確化が強く期待されていることがわかる。

一方、行政に求める対応について聞いたところ、「安心・安全な取引環境の整備」(42.3%) が最多で、「仕事のマッチング・紹介サービスの提供」(36.3%) が続く(図表 19)。一方、「情報提供・啓発セミナーの開催」(15.7%) は相対的に低い。行政に対しては、取引の安全性確保やマッチング支援といった環境の基盤整備への期待が高い。

図表 19 行政に求める対応 (n = 300、複数回答)

安全・安心な取引環境の整備	42.3%
仕事のマッチング・紹介サービスの提供	36.3%
税務・法務の相談窓口設置	29.0%
スキルアップ研修・講座の開催	28.7%
情報提供・啓発セミナーの開催	15.7%
その他	0.3%
わからない	22.7%
答えたくない	3.3%

3. 調査のまとめ

副業・兼業/スポットワークの実態

本調査では、主に次の3点が確認された。

第一に、茨城県内に居住する回答者の約2割が、副業・兼業/スポットワークを経験したことがある。未経験者の中にも3~4割の関心層がみられ、環境整備が進めば、潜在層への普及が進む可能性がある。

第二に、副業・兼業とスポットワークを比較すると、収入補完や将来不安への備えが主な動機であるといった共通点がある一方、働き方の性質や業務内容、勤務場所、重視する点などで違いがみられた(図表 20)。

例えば、副業・兼業は、継続的かつ定期的な働き方が多く、業務内容も製造・軽作業や販売・接客など、比較的長期・定型的な業務が中心である。また、自宅勤務の割合の高さから、自営や業務受託型の副業も一定数あるとみられる。これに対し、スポットワークは短期・単発型の働き方が中心であり、県内他地域や現地での勤務が主流とみられる。

第三に、茨城県の特徴として、業務内容は製造・軽作

業や販売・接客といった「現場型」の業務が中心であり、都市部で浸透している「デジタル・オンライン型」の比率は低い傾向がみられた。これは、県内の産業構造における製造業・サービス業の比重の高さや、デジタルプラットフォームを通じた就業機会の相対的な少なさが影響していると考えられる。

企業や行政に期待される対応

また、経験者と未経験・興味関心層との比較では、副業・兼業/スポットワークにおいて直面する障壁に違いがみられた（図表21）。

例えば、経験者は本業との両立や時間面の負担を課題として挙げる一方、未経験・興味関心層は始め方が分からないことや情報不足を課題として挙げる傾向がみられた。こうした違いの背景には、経験者が収入や働き方の柔軟性を実体験に基づいて評価しているのに対し、未経験・興味関心層は実際の収入規模や働き方を具体的にイメージしにくいことがあるとみられる。

このことを踏まえると、副業・兼業/スポットワークの普及には、経験者と未経験・興味関心層それぞれに対応した環境整備が有効と考えられる。

企業に対しては、副業・兼業規定の明確化や労働時間の柔軟化への期待が高い。アンケートでは未経験・興味関心層の多くが「勤務先の規制」や「本業の多忙さ」

を障壁としており、多様な働き方を制度として明文化することが、副業・兼業希望者を後押しする効果をもつと考えられる。

行政に対しては、マッチング支援や安全な取引環境の整備への期待が高い。特に「始め方がわからない」「どのような仕事があるか分からない」と感じている未経験・興味関心層に対し、安心して仕事を探せるプラットフォームの提供や、相談窓口の整備を進めることが求められている。

おわりに

今回の調査では、茨城県内における副業・兼業やスポットワークの現状を明らかにした。働き手がこれらの働き方に取り組む動機は、生活防衛のための収入補填から、夢の実現までのつなぎ収入まで多岐にわたる。また、企業にとっても、こうした働き方の広がりやうまく活用することで、人手不足の緩和に役立つと考えられる。

もっとも、これらの効果を働き手・企業双方が享受するためには、副業人材と受入企業のミスマッチを防ぐ仕組みや、マッチング後のフォロー体制など、地域の実情に即した環境整備が必要である。多様な働き方の実現に向けて、企業・行政・支援機関が連携し、実効性のある取り組みや支援が着実に進むことが望まれる。

図表20 副業・兼業とスポットワークの相違点

比較項目	副業・兼業	スポットワーク
働き方の性質	継続的かつ定期的な働き方が多い	短期・単発型の働き方が中心
業務内容の傾向	長期・定型業務が中心	一時的な業務が中心
代表的な業務例	製造・軽作業、販売・接客	単発アルバイト、イベントスタッフ
勤務場所	自宅（完全在宅・リモート）での勤務割合が高い	県内他地域や現地での勤務が主流
主な動機	収入補完や将来への備えを重視する傾向が強い	空き時間の活用や柔軟性を重視する傾向がみられる

図表21 実施経験者と未経験・興味関心層の相違点

比較項目	実施経験者	未経験・興味関心層
柔軟な働き方への認識	具体的な収入実感や働き方の柔軟性を体験した上で評価している	収入増や将来不安を理由に関心を持つが、実際の収入規模や働き方を具体的にイメージしにくい
主な関心・評価軸	実体験に基づいて収入面や柔軟性を評価	関心はあるが、実態の理解は十分でない
直面している障壁	体力・時間面の課題、本業との両立の困難さ	始め方が分からない、情報不足など参入前段階の不安
環境整備への期待	労働環境の整備や制度の柔軟化を求める傾向が強い	情報提供やマッチング支援など、始めやすい環境づくりへの期待が強い